

# デジタル田園都市国家構想交付金 次回の制度(案)に係る説明会 配布資料

令和4年10月4日 14:00~16:00@オンライン

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル庁



## デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

## 目次

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要	4
デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3）	7
-マイナンバーカード関連	21
-その他（個別優遇策等）	29
デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）	41
計画策定支援事業（国による委託事業）	51
今後のスケジュール	55
事務連絡	57

## 本説明会に関する留意事項

■ 本説明会での説明内容及び資料記載内容につきましては、8月の概算要求時点の暫定版となります。

■ 今後予算編成過程において、制度詳細、スケジュール等については変更となる可能性がございますので、予めご理解ください。

■ 政府予算案決定後、12月を目途に募集開始を行うことを想定しています。地方公共団体・民間企業のみなさまにおかれては、本交付金を活用した地域課題の解決や魅力向上の取組を積極的にご検討いただけますと幸いです。

# 「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要



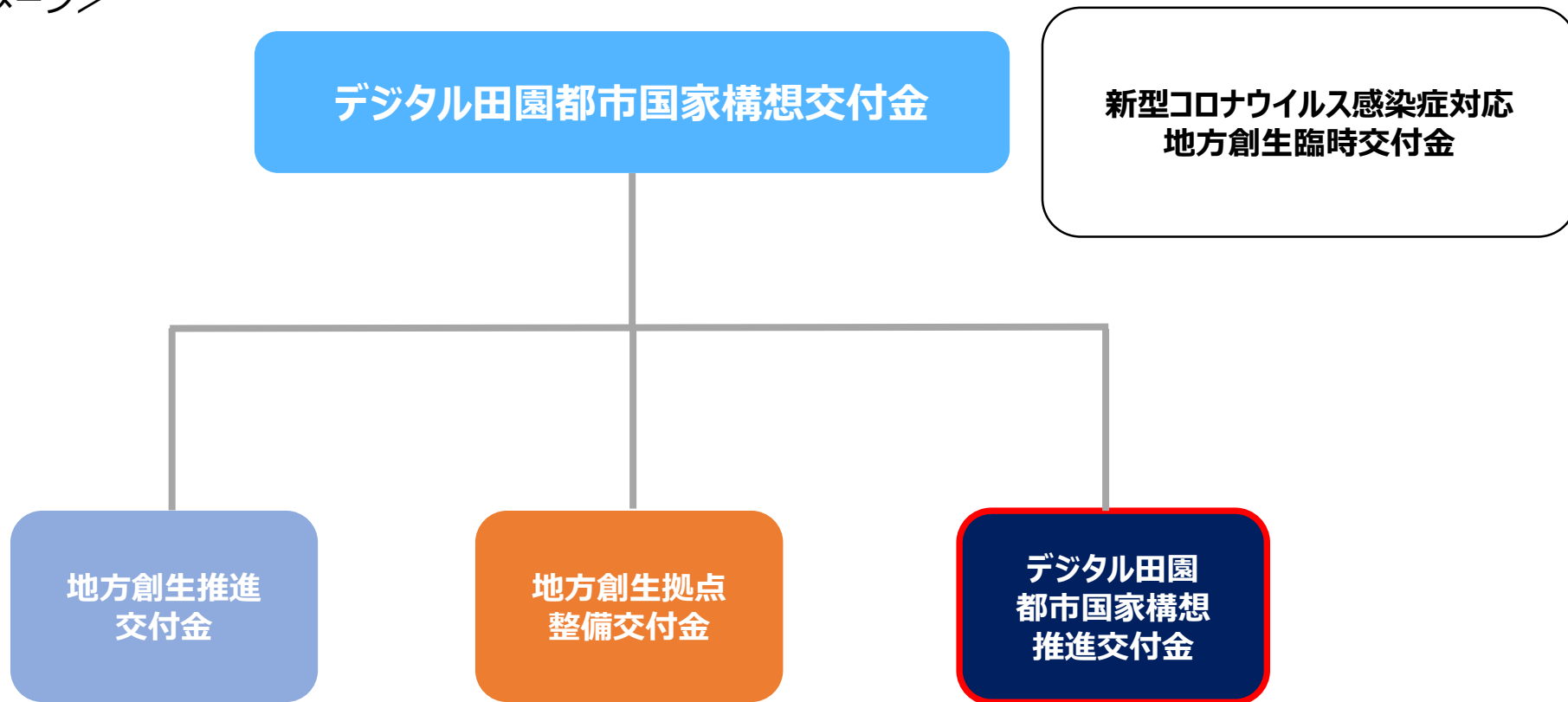
# 「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要について

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

令和5年度概算要求においては、計1,200億円（+事項要求※）を要求しています

※デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費

<イメージ>



デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」、「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

## デジタル実装タイプ（仮称）

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

## 地方創生推進タイプ（仮称） 地方創生拠点整備タイプ（仮称）

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）  
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その使途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

# デジタル実装タイプ（仮称）TYPE1/2/3について



# デジタル実装タイプ（仮称）TYPE1/2/3の全体像について

## 目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

## 概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援

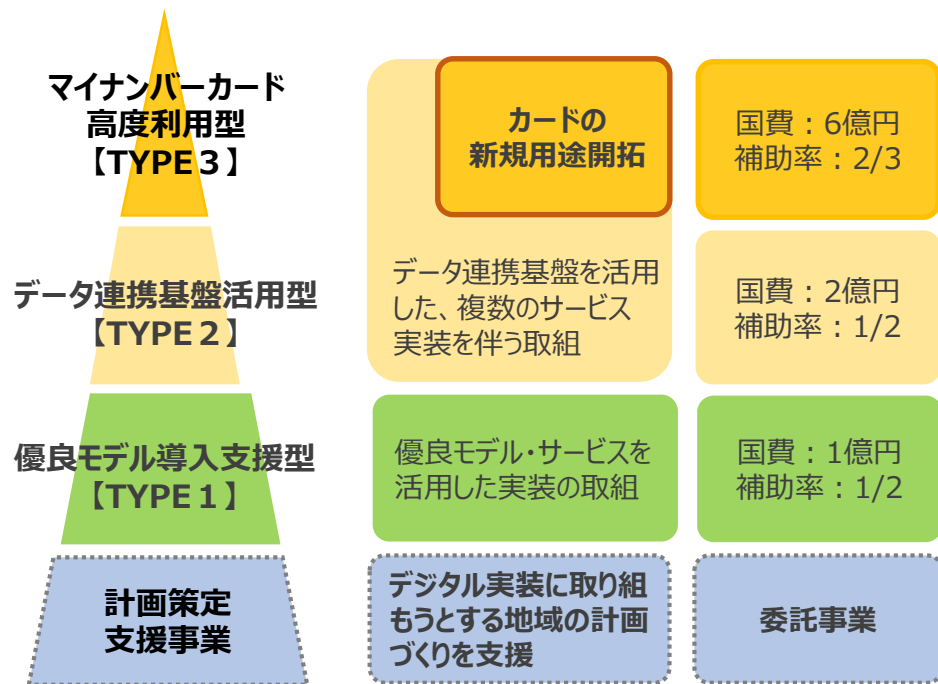
- 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
- 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
- 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

## 共通要件

- ① デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ② コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

## 詳細

### <TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### <対象事業（一例）>

**【TYPE3】**  
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用（図書館利用や避難所の受付等）

**【TYPE2】**  
複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ（会津若松市）

**【TYPE1】**

書かない窓口

地域アプリ

医療MaaS

ドローン配送

遠隔医療

### <その他の新規要素>

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援



# デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 1/5 (R3補正)

## 行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### 書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データを用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ・計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

#### <主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮



#### オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ・計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

#### <主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

その他

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、免許更新時の高齢者認知機能検査 等

## 住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等地域の暮らしを便利にする住民サービス提供の取組
- 全111事業、約21.1億円（国費）を採択

### <主なモデル・サービス>

#### 地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ・計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

#### <主なKPI>

- ・アプリ利用率、コンテンツ満足度 等



※徳島県神山町の実施計画書から抜粋

#### 公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ・計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

#### <主なKPI>

- ・予約システム利用率、
- ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、オープンデータ活用 等

# デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 2/5 (R3補正)

## 健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、デジタルを活用した子育て、健康、医療サービス等の提供の取組
- 全83事業、約11.3億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

### 母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ・計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

＜主なKPI＞

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

### オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ・計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

＜主なKPI＞

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜粋

その他

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、健康ポイント、介護ロボット 等

## 教育

- オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）などデジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

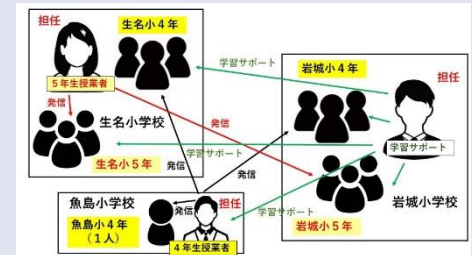
### オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- ・計8事業、1.5億円
- ・8団体が導入

＜主なKPI＞

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛媛県上島町の実施計画書から抜粋

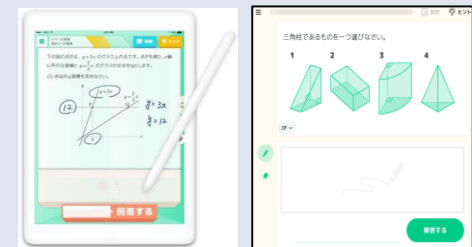
### デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組

- ・計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入

＜主なKPI＞

- ・デジタル教材の満足度、
- ・学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備 等

# デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 3/5 (R3補正)

## 防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、GISにおけるデジタルマップの公開により防災に役立てる取組
- 全76事業、約12.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

### 除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

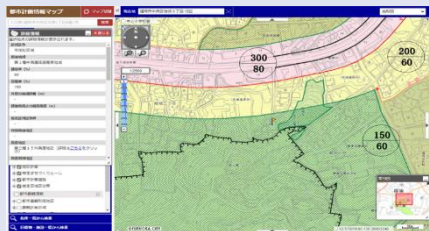
### GIS活用

地理空間情報システム（GIS）において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ・計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の実施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、防災アプリ 等

## 交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

### オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・地域の警察署への運転免許返納数 等



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

### MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ・計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、満足度 等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

## 農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入することにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

### スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ・計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

- <主なKPI>
- ・作業時間の軽減
  - ・収穫量の増加率



農薬等散布・生育監視用ドローン  
※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター  
※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ  
※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

### スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

- <主なKPI>
- ・素材生産量



※ 滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

### 鳥獣害対策

遠隔管理システム等の活用により、従事者の負担及び有害鳥獣による農業被害を軽減

- ・計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

- <主なKPI>
- ・農業被害面積の減少
  - ・新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

# デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 5/5 (R3補正)

## しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上やデジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

### 中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の実業性を向上

- ・計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※富山県の実施計画書から抜粋

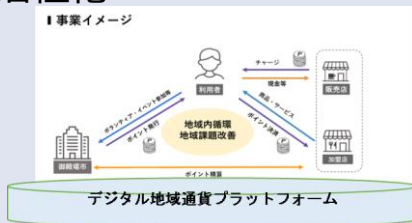
### 地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

その他 リモートワーク環境整備 等

## 観光・文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

### 観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

### デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ・計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他 観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興 等

# デジタル実装タイプ TYPE1 : テーマ一覧 1/2 (R3補正)

R3補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択しました。各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援しています。

事業分野	実装サービス
行政サービス	窓口入力支援システム
行政サービス	AI-OCR処理
行政サービス	事前オンライン登録・QR発行
行政サービス	オンライン申請
行政サービス	リモートでの窓口対応（例：チャットボット導入等）
行政サービス	コンビニ交付
行政サービス	キャッシュレス導入
住民サービス	電子回覧板
住民サービス	住民向けポータル
住民サービス	住民向けWEBマッチング （例：ボランティア・フードロス等）
住民サービス	公共施設利便性向上 （例：予約システム・スマートロックの導入等）
住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化 ／オープンデータ化

事業分野	実装サービス
教育	個別最適化学習（例：AIドリル等）
教育	オンライン学習環境整備 （例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）
教育	遠隔合同授業の環境整備
教育	通信環境の強化
教育	校務支援システム導入
文化・スポーツ	デジタルミュージアム
文化・スポーツ	デジタルライブラリー
文化・スポーツ	eスポーツの推進
文化・スポーツ	アスリート育成プログラム
子育て	保育所等の入所にあたるAI選考
子育て	保育所等業務のデジタル化
子育て	母子健康手帳アプリ

# デジタル実装タイプ TYPE1 : テーマ一覧 2/2 (R3補正)

R3補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択しました。各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援しています。

事業分野	実装サービス
医療・福祉	高齢者の見守り
医療・福祉	移動診察車
医療・福祉	オンライン診療・服薬指導
医療・福祉	健康管理アプリ
医療・福祉	健康ポイント
産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援
産業振興	地域通貨・ポイント
観光	VRコンテンツの制作
観光	メタバース活用
観光	デジタルサイネージの設置
観光	観光周遊アプリ
観光	観光MaaS
観光	観光データ（位置情報・人流）の分析

事業分野	実装サービス
交通・物流	オンデマンド交通システム
交通・物流	バスロケーションシステム
交通・物流	住民向けMaaS
交通・物流	通学時の児童見守り
交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化
交通・物流	ドローン/ロボットによる物流配送
インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム
インフラメンテナンス	センサー/カメラ/ドローンの活用によるインフラ整備・監視
防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化/オープン化
防災・防犯	センサー/カメラ/ドローンの活用による自然災害の遠隔調査
防災・防犯	スマート除雪
農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）
農林水産	鳥獣害対策
農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）

TYPE2/TYPE3全採択団体 (27団体) の事業概要を公表していますので、是非御参照ください。

▼[https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin\\_saitaku\\_type23saitakujirei.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin_saitaku_type23saitakujirei.pdf)

## TYPE 2

### 茨城県境町

- 既存の自動運転バスの取組に加え、健康データを活用した医療MaaSやドローン配送、本人認証が必要な行政手続を多目的車両の車内で実施する行政MaaSなどの施策を実施。鍵となる特定分野 (モビリティ) の取組を軸に、徐々にサービスメニューを拡大。

#### モビリティ・物流分野



ドローン配送サービス  
(新スマート物流)

自動運転バス  
サービス

#### 行政分野



出張役場  
サービス  
(行政MaaS)

#### 医療・ヘルスケア分野



出張医療サービス  
(医療MaaS)

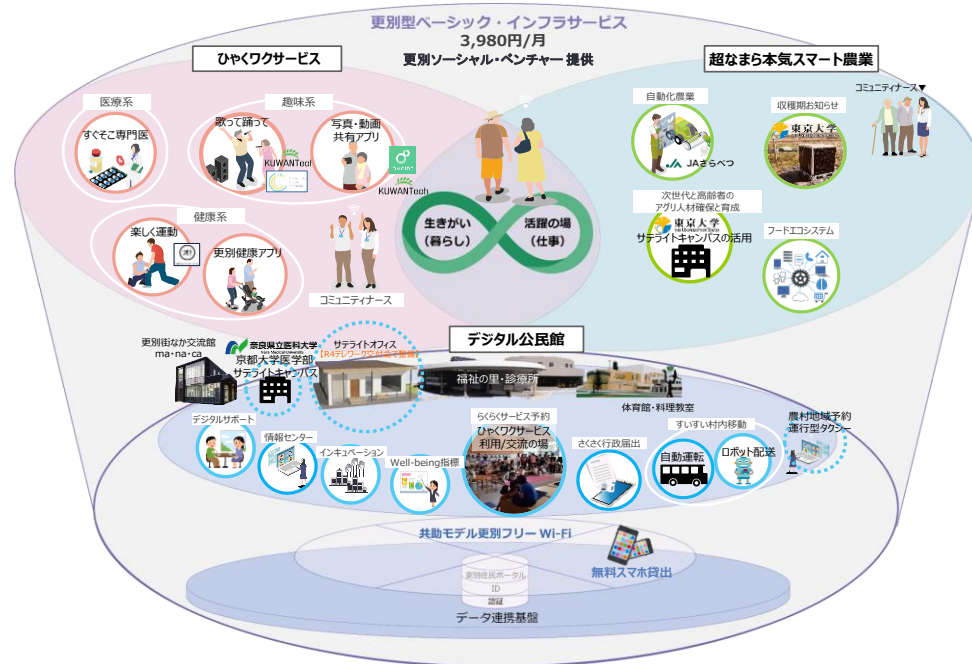
健康管理事業

フレイル予防事業

## TYPE3

### 北海道更別村

- 月額3,980円で、健康ケアまで含めた様々な生活サービスを包括的に提供する事業 (ベーシックインフラサービス) を創設。デジタル公民館を整備し、地域の生活者の交流拠点も整備。





# 地方創生推進タイプ<sup>®</sup> (Society5.0型) とデジタル実装タイプの違い

デジタル実装を主要内容とする取組に対する支援メニューとしては、地方創生推進タイプ(Society5.0型)とデジタル実装タイプの2つがあり、地域の課題や事業の特性に応じて、最適なメニューを選択可能です。

- Society5.0型：新たなサービスの開発など「先導的な事業」に取り組む地方公共団体に対し、計画の策定、開発、実証から実装に至るまでを、最長5か年度に渡って中長期的に支援
- デジタル実装タイプ：当年度中に速やかに実装可能な事業に取り組む地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに掛かる費用を単年度に限って支援

## 地域のデジタル化を推進したい

中長期で先進事例に取り組みたい

単年度で速やかに実装したい

### ① 地方創生推進タイプ<sup>®</sup> (Society5.0型)

先進的的事业を、中長期（計画の策定、開発、実証から実装）に支援  
-事例：長野県伊那市（2021年から実証事業開始、順次実装中）



＜無人VTOL機による山岳輸送実証＞

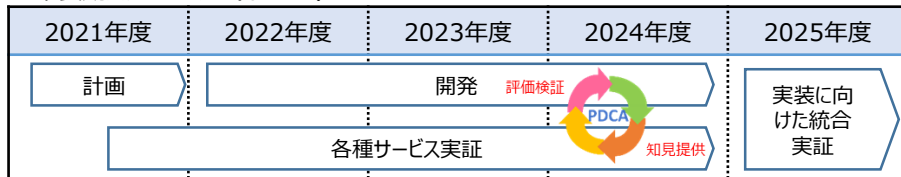


＜ドアツードアAI乗合タクシーEV化実証＞



＜路線バスによる期日前移動投票＞

＜中長期スケジュール（イメージ）＞



### ② デジタル実装タイプ<sup>®</sup>

行政・市民サービスやスマート農業、データ連携基盤を活用したデジタルの実装

#### 【TYPE1】

＜書かない窓口＞



＜スマート農業＞



＜地域アプリ＞

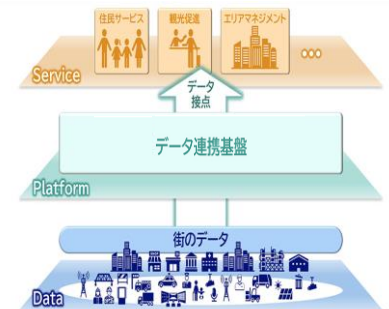


＜AIデジタル教材＞



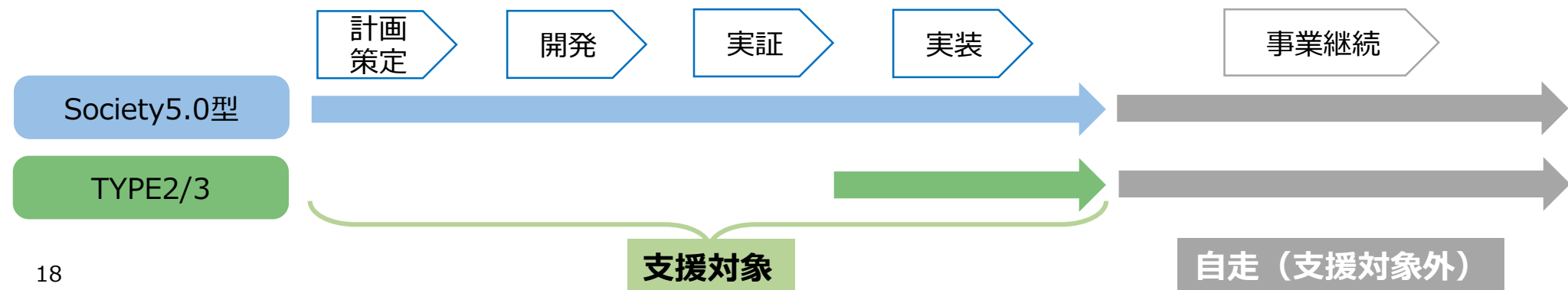
#### 【TYPE2】

＜データ連携基盤を活用したスマートシティ＞  
※イメージ



# 地方創生推進タイプ<sup>o</sup>（Society5.0型）とデジタル実装タイプ<sup>o</sup>の違い

	地方創生推進タイプ (Society5.0型)	デジタル実装タイプ (例：TYPE2/3)	
法定／予算	地域再生法に基づく <b>法定交付金</b>	(法に基づかない) 予算措置	
対象事業	未来技術を活用した、新たな社会システムづくりの 全国モデルとなりうる事業（「 <b>先導性</b> 」が要件）	<b>データ連携基盤</b> を活用して、 複数のサービス連携に取り組む事業	
補助上限額 (国費ベース)	3億円 (5年間で最大15億円)	TYPE2：2億円	TYPE3：6億円
補助率	1/2	TYPE2：1/2	TYPE3：2/3
実装までの支援期間	<b>最長5か年度に渡って</b> 、 計画策定や実証からサービス実装に至るまでを支援	<b>当年度中</b> のサービス実装を支援	
実装後の運営費用	実装後のランニングコストは支援対象外（実装後は <b>自走</b> が前提）		
地域再生計画との関係	地域再生計画に位置づけることが <b>必要</b>	地域再生計画に位置付けることは <b>不要</b>	
データ連携基盤の活用	—	<b>必須</b>	



# 地方創生推進タイプ<sup>°</sup>（Society5.0型）とデジタル実装タイプ<sup>°</sup>（TYPE1） を組み合わせ活用した事例

茨城県つくば市では、2つの交付金をうまく組み合わせ活用し、幅広いサービスを提供しています。

- R4年度当初 地方創生推進交付金Society5.0タイプ 採択
- R3年度補正 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ（TYPE1）採択

## 移動スーパー等 ロケーションシステム

ソサ5

郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマホで確認可能とする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることも可能となる。



## デジタルID

TYPE1

市内の各種サービスを利用できる共通IDを発行。オプトインによる住民情報の受け渡しが可能となる。



## 市民レポート

TYPE1

住民が市内の災害状況や不審者情報を写真と共に報告することが可能となる。報告された内容については、自治体側で対応管理も可能となる。



## インターネット投票

TYPE1

スマートフォンやタブレットから本人確認、秘密投票が確保されたインターネット投票が可能となる。投票における時間的、距離的負担を軽減し、移動が困難な人・忙しい人でも投票が可能となる。



市ポータルアプリを通じて様々なサービス・機能を実装

ポータルアプリ運用

ソサ5

# デジタル実装タイプの新規追加要素について

基本的な制度設計は、R3補正のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内容を継続します  
マイナンバーカードの普及促進、スタートアップの活用、地域間連携など、重点施策を推進する観点から、  
新たな優遇措置等を講じる予定です

※以下のほか、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定における議論を踏まえ、更なる措置を検討

	対象	上限額補助率	カード交付率	カード利活用	スタートアップ <sup>o</sup> 活用	地域間連携	その他
マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE 3】	カードの 新規用途開拓	国費：6億円 補助率：2/3	一定以上の 交付率を 申請要件	カードの 新規用途 開拓が 必須要件			TYPE2/3採択 団体のTYPE1 申請は、データ 連携基盤と接続 するサービスのみ 認める
データ連携基盤活用型 【TYPE 2】	データ連携基盤を 活用した、複数の サービス実装を伴う 取組	国費：2億円 補助率：1/2		カードの 利活用を 含む場合 は加点	サービスの 提供主体の 場合は加点	一定の 地域間 連携事業 は加点	
優良モデル導入支援型 【TYPE 1】	優良モデル・サービス を活用した実装の 取組	国費：1億円 補助率：1/2	採択に あたり交付率 を勘案				未採択団体を 優先採択
計画策定 支援事業	デジタル実装に取り 組もうとする地域の 計画づくりを支援	委託事業					

※申請上限数：都道府県 **9** 事業 市町村 **5** 事業まで

※赤枠線内が新規追加要素

# マイナンバーカード関連



# デジタル実装タイプ：マイナンバーカードの扱い

マイナンバーカードを活用することで、行政サービスはもとより、交通、観光など地域の様々なサービスの活性化が可能です。そのため、デジタル実装タイプにおいては、

- (1) マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、
- (2) 利用シーン拡大の取組を積極的に支援していきます。

国としても、全地域でのカードの普及・浸透に向け、各省の施策を総動員していきます

## コンサートチケットとしての利用

マイナンバーカードを  
コンサートチケット等  
として利用



## マイナンバーカードの認証による手ぶら観光

マイナンバーカードで本人確認を  
行うことにより、おもてなしサービ  
スが受けられる、手ぶら決済が可能  
になる、ポイントを獲得できる等



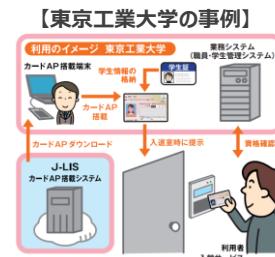
## 交通系ICカードとの連携による公共交通の住民割引

- 交通系ICカードとマイナン  
バーカードの連携による公  
共交通の住民割引
- 障害者用乗車券等の予  
約・決済の実現



## 大学における学生証利用等

学生利用PCのログイン、  
学内施設の入退館管理に  
マイナンバーカードを利用



## オンライン市役所サービス

市役所に行かなく  
てもサービスが受  
けられる  
(出張行政サービス  
など)

【福島県いわき市の事例】  
「お出かけ市役所」



## 市民カード化

図書館カードとしての利用など、  
様々な市役所サービスが受けられる



## 避難所の受付

マイナンバーカード  
を提示することで  
避難所への入所  
が可能

【宮崎県都城市の事例】



民間

準公共

行政

デジタル推進委員に  
よる高齢者等への支  
援

## TYPE2/3について

マイナンバーカードの普及が進んだ団体においては、地域のデジタル化に係る取組をより一層強力に展開できる環境が整えられていると考えられることから、全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とするTYPE2/3については、「現状交付率全国平均以上かつ全住民への交付を目標として掲げていること」を申請要件とすることを検討しています

※地方創生推進タイプ（Society5.0型）についても同じ扱いとすることを検討

## TYPE1について

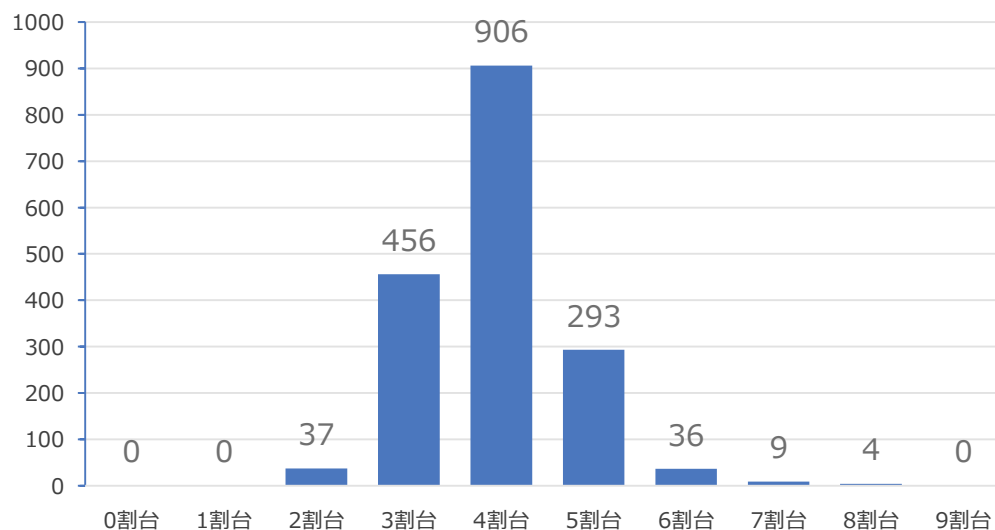
マイナンバーカード交付率が全国平均を上回る場合、加点対象とし、交付率が高い団体に対して、より多く加点することを検討しています（最大10点程度を想定）

※地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプのうち、デジタル実装のための計画策定、開発実証を主要内容とするものについても、同じ扱いとすることを検討

### 【参考】マイナンバーカードの普及状況（R4.8末時点）

- カード交付率の全国平均は**47.4%**
- 全国平均以上の市区町村は**536**団体  
（8割以上4団体、7割以上13団体、6割以上49団体、5割以上342団体）
- 各団体の交付率については、以下を参照  
[https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/kofujokyo.html](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html)

1741市区町村の交付率ごとの分布（R4.8末時点）



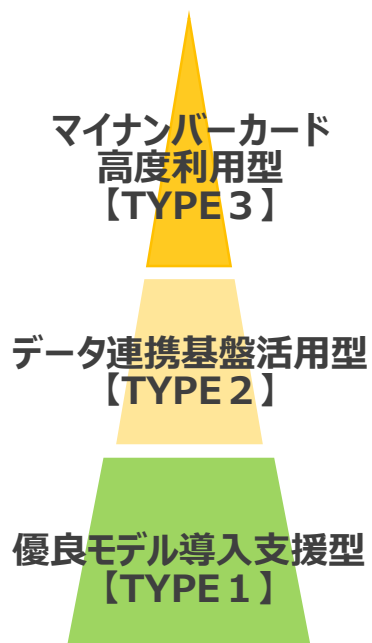
「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上・利用シーンの拡大を更に推進する観点から、マイナンバーカードの利用シーン拡大の取組を積極的に支援します

## マイナンバーカード高度利用型（TYPE3）の創設

- 他地域にも横展開できる先駆的なカード利用事業を支援するため、新たなTYPE3（マイナンバーカード高度利用型）を創設します。
- TYPE3については、新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓を要件とします。

## TYPE1/2におけるカード利用事業の評価

- TYPE1・2については、申請事業の内容がマイナンバーカードを利活用する取組である場合には、一定の加点措置を講じることとします。



### 申請要件

- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓を要件とする  
(例) ①「オンライン市役所サービス」、②「市民カード化」、③「安全・便利なオンライン取引」構想のいずれかをパッケージとして実現するような取組などをイメージ  
※新規性については、事前相談などを通じて、コミュニケーションとりながら判断

### 加点要件

- 先進性・新規性等は問わず、マイナンバーカードを何らか利活用する取組は加点とする
- JPKIに限らず、空き領域の利活用も含む
- 100点満点中、6点程度のウェイトを想定



TYPE3におけるマイナンバーカード利用の新規性については、本日以降、前広に相談を受け付けます。TYPE3への申請を検討される団体におかれましては、以下の連絡先まで幅広く御相談いただくようお願いいたします

### 【連絡先】

デジタル庁デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ TYPE 2 / 3）担当

担当：佐々、佐藤、鈴木、堀、渡邊（担当参事官：吉田恭子）

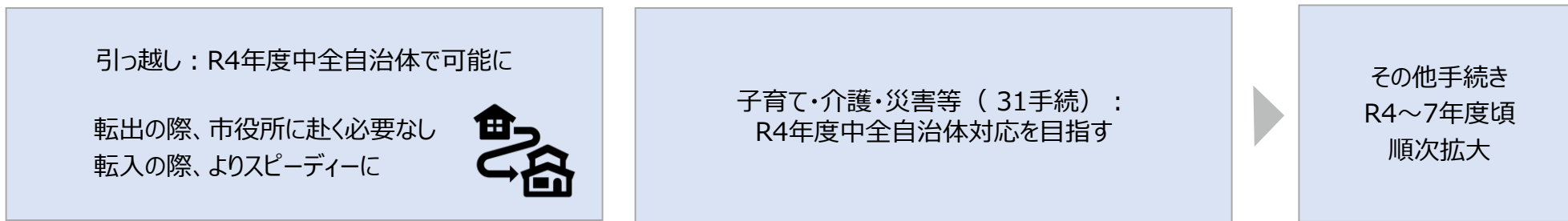
Eメール：[dd-type2.3@digital.go.jp](mailto:dd-type2.3@digital.go.jp)

（電話：03-6872-6250）

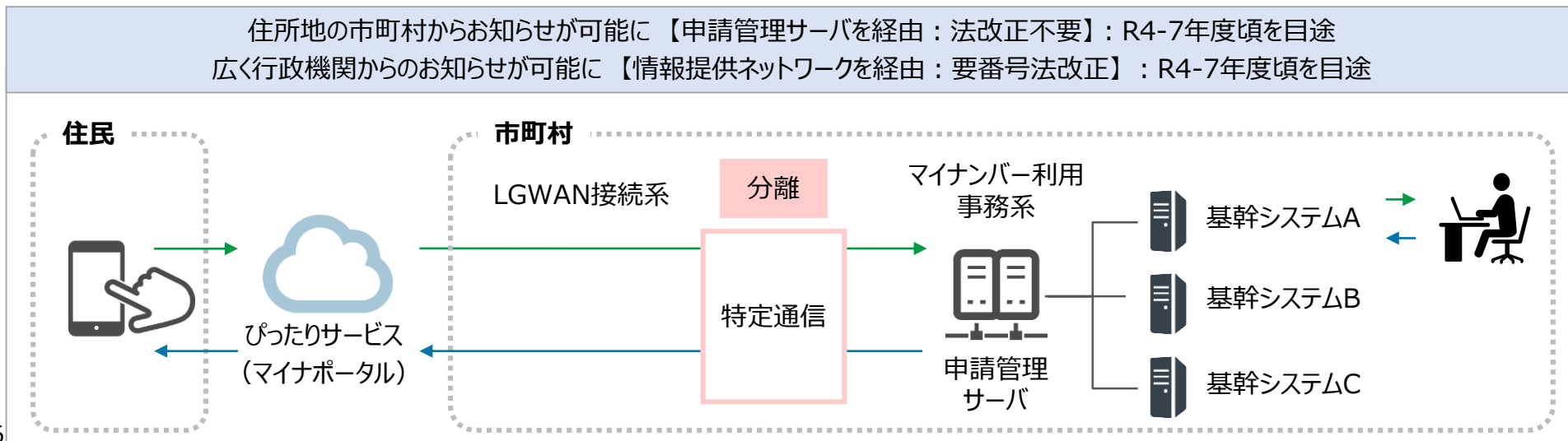
※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。

デジタル庁では、マイナンバーカードを基盤に、市役所に行かなくても良い、確実にサービスが届く社会をつくるために、まず、住民から市町村へ、オンライン申請できる基盤を構築し、さらに市町村から住民へ通知ができる仕組みをつくります

## 1 様々な手続きが、いつでも、どこでも、スマホでスピーディーにできる



## 2 スマホに、市政だよりや、本人向けのお知らせ（接種案内、昨年出場のマラソン大会など）が届く



# (参考) カード利用シーン拡大構想Ⅱ：「市民カード化」構想

デジタル庁では、マイナンバーカード1枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会をつくるために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を支援していきます。なお、暗証番号なしでのマイナンバーカード利用も推進するほか、市町村の要望への対応や、メリットや利用方法の助言を行います

- 別途、マイナンバーカードを、健康保険証、運転免許証、在留カード、各種資格証明書等として利用できるようにする取組も、デジタル社会実現に向けた重点計画（R4.6.7閣議決定）〈工程表〉に基づき、推進する。

## 1 様々な市役所サービスを受けられるようにする



## 2 職員カードとして利用し効率よくセキュリティを高める



図書館カード 印鑑登録証	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
コンビニ交付	現在、対象人口は1億人 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す
その他、避難所受付等、 様々な利用	現在、先進自治体の取組 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す

出退勤等、様々な利用	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
------------	----------------------------------

デジタル庁では、マイナンバーカードの、様々な民間サービス・場面での利用拡大を図ります

## 1 様々な民間サービス・場面で利用できる

銀行口座開設、生保契約、  
損保契約、信販契約など

現在：ネット証券の口座開設時の本人確認など、約140の民間事業者が利用  
→R4年度から銀行口座開設、生保契約、損保契約、信販契約など様々な民間サービスでの利用を目指す

- 様々な顧客申込手続きが、スマホでスピーディにできる（厳格な本人確認等がスマホ上で可能）
  - 事業者は、顧客の変更後の住所等が把握できるようになる（R4年度目処に実現を目指す。本人同意が前提）
  - カードが手元になくても、スマホだけで手続きができるようになる（電子証明書スマホ登載。R4年度目処に実現を目指す）
- ※マイナンバーカードが持つ本人確認機能の民間ビジネスの様々な局面での利用を進めるため、電子証明書手数料を当面無料にする等を検討

### 例 メルペイの活用事例：銀行口座登録時の本人確認

ユーザーも事業者も早く、楽に、正確に手続きが可能



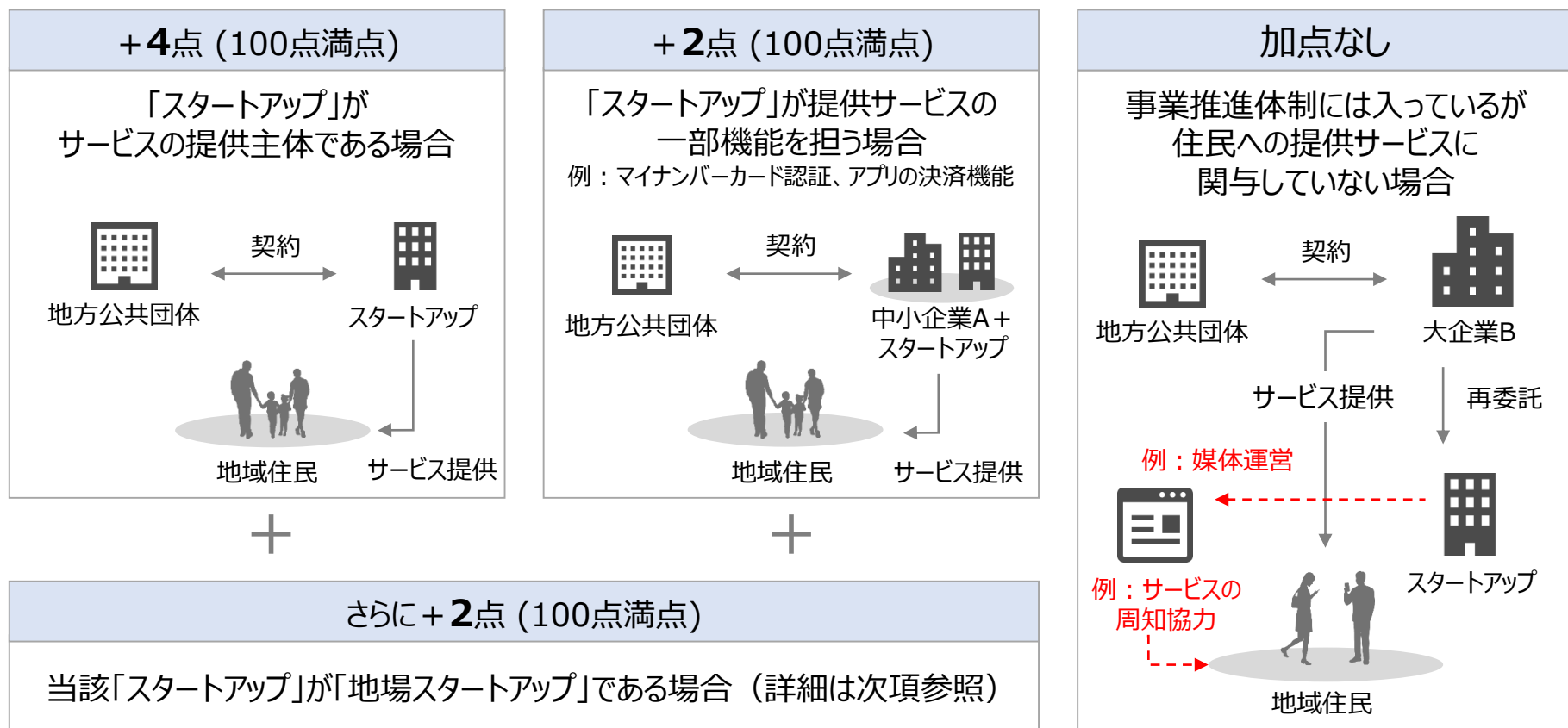
## その他（個別優遇策等）



# デジタル実装タイプ：加点措置（スタートアップの活用）

地方において「スタートアップ」が活躍する機会を積極的に増やす観点から、申請事業により地域に実装するサービスの提供主体が「スタートアップ」である場合には（※要素機能のみ提供する場合も対象）、一定の「加点」を措置します

## ＜加点のイメージ＞



※上記ケースに当てはまらない場合は別途個別相談

## ■ 本交付金にて加点対象とする「スタートアップ」の要件

- 申請事業について、以下要件を満たす「スタートアップ」が主たるサービス提供者であること、または一部機能提供を担うことが確認できる場合、加点を行う
  - 新しい技術やアイデアをもとに、地域の課題解決に主体的に取り組める企業であること
  - 創業から15年以内であること
  - 未上場であること
  - 申請時にプロダクト（サービス含む）を市場に提供しており、本交付金事業終了までに地域へのサービス実装が実現できること

## ■ 本交付金にて加点対象とする「地場スタートアップ」の要件

- 上記の要件を満たす「スタートアップ」が、以下の要件のいずれかを満たす場合、地域での「スタートアップ・エコシステム」の担い手としての活躍を期待し、さらに加点を行う
  - 申請主体である地方公共団体の位置区域で、事業の拠点（本社または支社機能の設置、ないしは1年以上のサテライトオフィス法人契約を締結済）を置いていること
  - 3年以内に、申請主体である地方公共団体における、スタートアップを対象とした実証事業に採択実績があること※なお、例えば「スタートアップ」が県の実証事業に採択され、県下の村をフィールドにて実証を行った場合は、当該県または当該村いずれも申請可能とする

以下の要件に該当する企業は「スタートアップ」の対象外とし、加点は行わない方針です

## ■ 「スタートアップ」の対象外とする要件

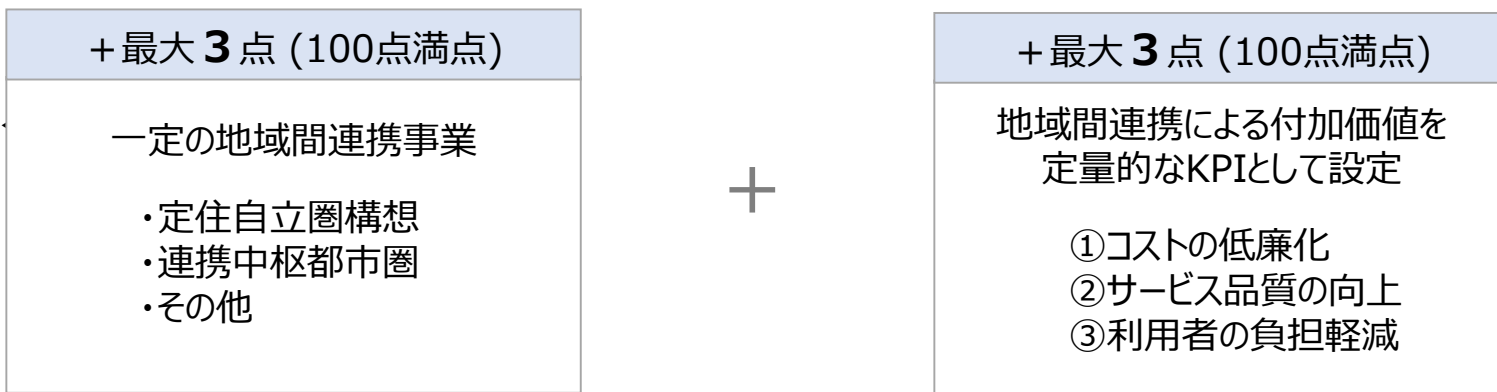
- 大規模法人ないし大規模法人グループの所有に属していること
  - 「大規模法人」とは、資本金 1 億円超若しくは出資の総額が 1 億円を超える法人又は資本金若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を指す
  - 「大規模法人グループの所有」とは、発行済株式の総数の1/2超を、1つの大規模法人グループに保有されておらず、また、発行済株式の総数の2/3以上を、複数の大規模法人グループに保有されていないことを指す



デジタル田园都市国家构想総合戦略の策定における議論を踏まえ、地域間連携を推進するため、例えば、「定住自立圏构想」や「連携中枢都市圏」に基づく場合など、一定の地域間連携事業について、加点や団体毎の申請上限数の枠外とする措置を講じます（広域連携事業として申請）

また、当該地域間連携事業による付加価値をKPIとして定量的に示すことができる場合には、更に加点することとします

## <加点のイメージ>



※地域間連携による付加価値を示す必要があり、団体毎に設定しているKPIを単純に合算しただけのものは加点对象外

## ■ 地域間連携の効果（メリット）の例

### ①コストの低廉化

- 複数の団体が共同でシステム・サービスを構築・運営をすることにより、開発・運営に掛かるコストを抑制（※システムの構築・運営費に加え、サービスに係る共通人件費（問合せ対応、データ管理等）も削減）

### ②サービス品質の向上

- 各地域で不足するアセットやノウハウを補完し合うことで、効率的にサービスを提供・運営（例：MaaSを提供する場合、同じ車両を平日利用のニーズが高いAのエリア、休日利用のBのエリア等で相互に利活用をすることにより、稼働率の向上やドライバーの稼働平準化等の効果が見込まれる）
- 地域の枠を越えてデータ連携することで、利用者にとってより付加価値の高いサービスを提供（例：地域観光アプリの場合：Aエリアを訪問した利用者の利用データから分析した本人の嗜好に基づき、Bエリアの推奨観光情報をプッシュ通知することで新たな訪問機会を創出し、関係交流人口の増加や地域経済の活性化を促す）

### ③利用者の負担軽減

- 従来は利用者は団体毎に申請手続等を行う必要があったが、複数の団体が共同してサービスを提供することによりワンストップでの対応が可能となり、利用者の手続等に係る負担を軽減
- 団体毎に利用するサービスの場合（例：地域独自アプリを通じ電子クーポンを利用）、利用者が各団体のサービス毎に利用方法の習得をする手間が不要となり、利用率や満足度の向上に寄与

本交付金の政策目的（デジタル実装に取り組む地域の裾野の拡大、データ連携基盤の活用促進）を踏まえ、優良モデル導入支援型（TYPE1）の採択事業の重点化を図ります

## ■ 未採択団体等の優先採択

- デジタル実装に取り組む地域の裾野を更に広げる観点から、令和5年度においては、令和3年度補正分において未採択の地方公共団体等の事業を優先的に採択することとします。
  - ①未採択団体から申請された事業が採択基準を満たす場合、各団体につき少なくとも1事業は採択
  - ②令和3年度補正分において採択された事業がある団体についても、採択事業数が少ない場合には、事業数に応じて一定の「加点」を措置

## ■ R3補正にてTYPE2/3採択実績のある団体の扱い

- TYPE2/3は、データ連携基盤を活用した複数のサービス実装を伴う取組を支援するものであることに鑑み、令和3年度補正分においてTYPE2/3として採択された団体については、以下のとおり扱うこととします。
  - ✓ TYPE2/3事業において構築されるデータ連携基盤の活用を促す観点から、当該団体によるTYPE1申請は、申請事業が当該データ連携基盤を活用して行われるものである場合に限り、認めることとします。

## 計画申請にあたるポイント（TYPE1/2/3共通）





## 1 解決したい地域の課題を特定する

- ✓ 地域住民や事業者へのヒアリング等をもとに課題を把握し、達成すべき目標を立てる
- ✓ 庁内での推進体制を構築し、地域のステークホルダーへの働きかけを行う

## 2 サービスの選定・実装にあたる検討を行う

### 手段と目的の整理

- ✓ 目的の達成のため、手段としてどんなサービスが有効か、複数候補を挙げて検討する

### サービスの選定

- ✓ サービスについて情報収集を行い、精査する  
(他自治体の類似事例等)
- ✓ サービス提供事業者の目途を付ける

### サービスの実装に向けた検討

- ✓ 継続的なサービス運営に向け、適切なビジネスモデルや推進体制について具体化を行う

## 3 事業組成・計画申請書作成を行う

### 効果の具体化・KPIの設定

- ✓ サービス実装により地域住民に対してどんな効果が期待できるかを具体化
- ✓ 客観的成果かつ妥当な水準目標を設定
- ✓ 事業との因果関係が適切な指標を設定

### 事業に求める要素の整理

- ✓ 政策目的に対するサービスの適合性
- ✓ 事業・推進体制の実現・持続可能性
- ✓ 経費および実装・運営計画の適切性

実現したい地域の将来像イメージ

本交付金の必須要件において指摘が多い事項は以下の通りであり、計画提出〆切までに修正がなされていない場合は、要件未達として不採択になる場合があります

デジタルを活用したサービスが  
住民に裨益されることが  
特定できない



- **デジタルを活用したサービスが住民に提供**され、地域に実装される取り組みであることが必須  
NG例：高齢者向けのスマートフォン教室
- 幅広すぎる／具体化されておらず、**不特定多数に向けた補助スキーム**は認められない  
NG例：デジタル人材育成事業（目的不明）  
OK例：ドローンを活用した農業DX事業およびドローン操縦者育成事業を抱き合わせで実施

既に確立されている  
優良なモデル・サービスの  
横展開ではない



- 本交付金は、横展開での地域へのサービス実装により、スムーズかつスピーディーな地域のデジタル推進を目的としているため、**新規でのサービス実証や研究開発に留まるものは要件を満たさない**  
NG例：ゼロベースでの観光アプリの開発
- 参考事例欄において、地域に実装するサービスとは極めて関連性が低いサービスやモデルが記載されている場合はNG

事前相談において、ブラッシュアップに向けた指摘が多い事項は以下の通りです

## KPI設定が不適切



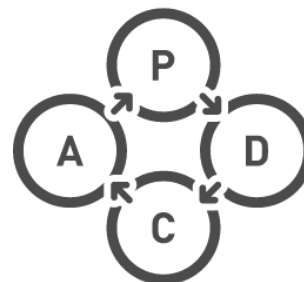
- 行政内部の目標をKPIとして設定しており、地域住民への効果が確認できない
- サービス実装までの通過点や実装すること自体をKPIに設定しており、事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることが確認できない

## 次年度以降の計画が不透明



- 次年度以降どのように事業を継続的に運営していくのか、推進体制・構成員等が具体的に記載されていない
- 次年度以降の収支計画において、歳出は記載されているものの、歳入の記載がなく、次年度以降継続して運営可能かが不明

## PDCAサイクルが整っていない



- 本事業のPDCAサイクルを誰により、どのタイミングで、どのようにチェックし、フィードバックしていくのかが不明
- 例として、住民へのアンケート調査を行うのみとしており、実施頻度や、その意見をどのように事業に反映させていくのかが未記載

申請計画書は以下審査のポイントに留意しながら、最終化をしていただくことを推奨します

- 1 実装するサービスが地域の課題解決等に資するものである**  
→事業の実施により解決したい課題や、どのような事業効果があるのか、適切に整理されている
- 2 課題や将来像とリンクした、事業の成果を測ることのできるKPIが設定されている**  
→成果を直接的に測ることのできるKPIが設定され、事業の成果の計測に適する理由も合理的
- 3 官民が連携した推進体制が整っている ※サービス提供事業者は申請時未定でも可**  
→事業推進体制内の構成員の役割が明確化され、連携が不可欠なステークホルダーをすべて記載
- 4 交付金対象年度だけでなく、次年度以降の計画・運営方針が具体的**  
→次年度以降のランニングコストや事業発展のための経費が計上され、財源も確保されている
- 5 PDCAサイクルの体制や手法が具体的**  
→実施タイミングやPDCAサイクルを回す頻度など、アンケート調査等の外部評価設計に具体性がある
- 6 経費項目が詳細**  
→購入する設備・機器や、委託であれば委託の内容や期間が記載されており、経費の用途が明確



# 地方創生テレワーク型 概要



「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

- TYPE1と同様、マイナンバーカード交付率が全国平均を上回る場合は加算対象とし、交付率が高い団体に対してより多く加算する方針

## 交付金の特徴

補助率 **3/4** (高水準タイプ)

補助率 **1/2** (標準タイプ)

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

## 施設整備・利用促進事業

- ①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可  
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設  
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で  
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

OR  
①・②  
または③



視察・お試しツアー、  
ビジネスマッチング、  
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

- ④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業  
支援



進出支援金  
最大100万円/社

- ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

## 兵庫県 南あわじ市

地域産業との連携による  
課題解決型企业誘致



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 市営総合公園内の管理棟を改装したワーキングスペースや廃校跡を活用したテレワーク施設など、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- 各種産業の地域課題を解決できる企業を誘致するため、農協や漁協等の地域団体を巻き込み協力体制を構築。
- 進出企業と地元企業との連携による新ビジネス創出とそれによる地域課題解決を目指す。

## 宮崎県 日向市

地域資源を活用した  
ワーケーション推進



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 全国有数のサーフスポットである利点を生かし、海辺の民間所有レジャー施設にテレワーク可能なスペースを整備。
- 都市部のIT企業等の進出を促すとともに、趣味で頻りにサーフィンを楽しむ社員など、個人のライフスタイルの観点からもターゲットとして働きかける。
- お試しツアー等により日向市を訪れた参加者を地域全体で受け入れる体制を整備。地域のワーケーションへの意識醸成を図る。

## 新潟県 佐渡市

“起業成功率No.1の島”を  
目指したベンチャー企業誘致



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 湖畔のトレーラーオフィスや港のターミナルビルの空きスペースを活用したシェアオフィス等、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- ベンチャー企業を中心とした企業誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みを構築。
- ベンチャー企業を誘致するための「佐渡ビジネスコンテスト」を開催し、入賞者特典として施設への優先入居権を授与する等、企業の進出を後押し。

地域交流スペースやカフェ、居住・滞在スペース等、テレワークにより働く環境又は機能そのものではないが、サテライトオフィス等の利用促進に繋がる付帯施設・設備の整備等については、原則、当該施設の整備・運営費に係る交付対象事業費の2割以内としていますが、当該経費上限の緩和を図ります

対象	経費上限
<ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィス等の利用促進につながる付帯施設・設備</li> </ul>	当該施設の整備・運営費に係る交付対象事業費の2割以内 <b>→条件緩和を検討</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得費・造成費、外構工事費</li> <li>既存施設の除却・解体費</li> <li>整備対象施設の取得費</li> </ul>	当該施設の整備・運営費に係る交付対象事業費の2割以内

滞在スペース



カフェ



地域交流スペース



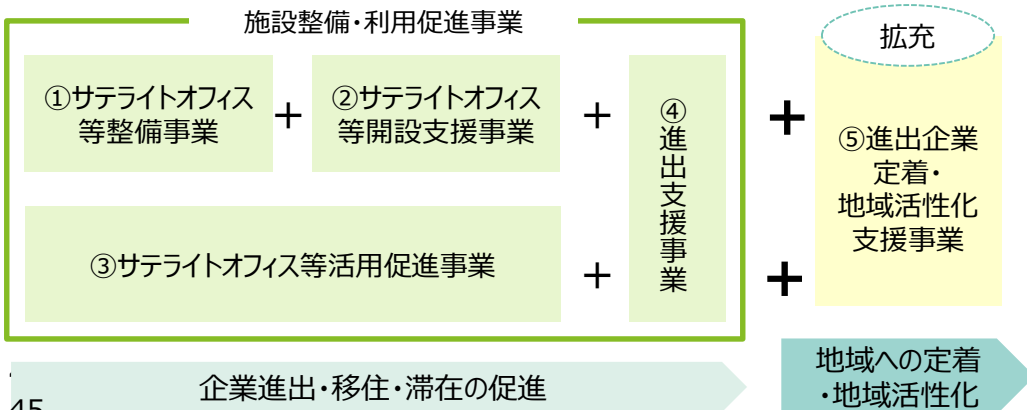
地域へ進出する企業・社員の定着や地域活性化を図るため、本交付金を活用したサテライトオフィス等の施設を利用する進出企業と地元企業等が連携して行う、地域資源を活用した地域活性化に資する地方公共団体の事業を支援します【R3補正より制度拡充】

地元企業等と進出企業とが連携して行う、「地域資源」を活用した地域活性化に資する事業を対象

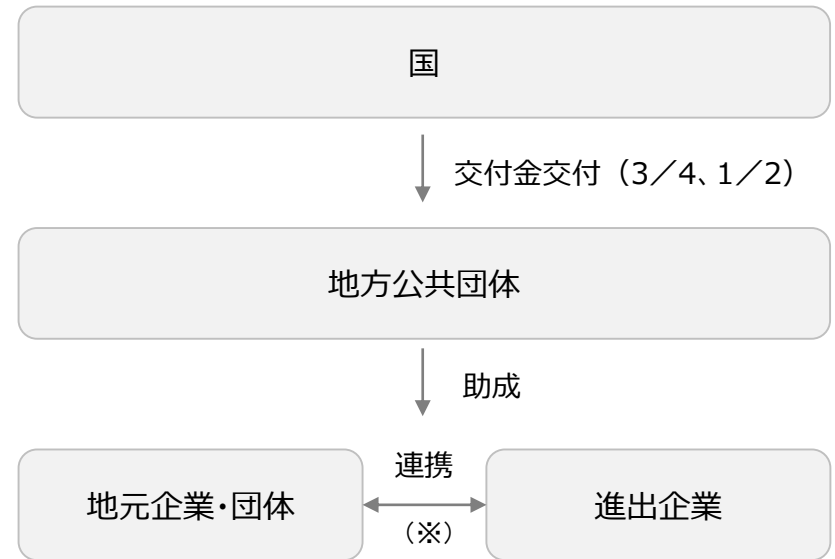
例)

- 地元高校と連携したプログラミング教室やIT教室開催の事業
- 地元の食品資源（地元のジビエ等）を活用した新商品開発・特産品づくりの事業
- 地元農家と連携した有害獣被害対策のための商品開発
- 地元の観光資源（温泉等）を活用したシティプロモーション・ワーケーション推進の事業 等

## ■ 本交付金制度上の位置づけ



## ■ 資金の流れ・対象経費



※進出企業と地元企業・団体が事業実施のために連携した関係（例：協力協定締結、コンソーシアム組成）であることが条件

## ・ 対象経費

事業に直接必要なソフト経費・ハード経費  
（人件費、旅費、広報費、設備購入費 など）

自治体向けセミナーのお知らせや、事例集・テレワーク施設の一覧など、最新情報については、以下のポータルサイトにて随時発信しておりますので、ご覧ください

地方創生テレワーク

ABOUT

自治体の方

企業の方

働き手の方

Action宣言

アワード

お知らせ

Action宣言提出

 内閣府

## 地方創生テレワーク 事例集

最新事例、更新中！

地方創生テレワークを  
推進したい  
自治体

地方創生テレワークの  
実現を目指す  
企業

地方創生テレワークを  
はじめたい  
働き手

[地方創生テレワーク](#)



# 計画申請にあたるポイント（地方創生テレワーク型）



## 1 政策目的（地方への新たな人の流れの創出）に沿って地域に呼び込みたいターゲットを決める

進出・滞在を働きかけたい企業



具体的な企業名（決まっていれば）  
業種・想定する所在エリア等

利用者のイメージ・求められているニーズ



具体的な利用シーン  
同施設を利用して得られるメリット等



地域独自の強み・資源の活用や、解決したい課題をもとに事業のコンセプト構築を行う

テーマ例）地元人材の雇用創出／産学連携



地元大学との共同研究や大学生のインターン・就職に繋がる事業者を探したい

テーマ例）地場産業活性化のためのサービス実装



地場産業のDX化を実現するサービス提供事業者が地域に根付いてほしい

## 2 新規 or 既存の施設整備、自治体 or 民間の施設活用 など、事業の実施場所を決定する

## 3 当該施設を核として、どのような事業を行うか検討し、具体化（①～⑤の交付対象事業から選択）

### ■例）魅力的な施設となるようどのような取組を行うか

- ✓ 充実したテレワーク環境の構築に向けた、施設整備や運営方法の検討
- ✓ 都市部の仕事を地方でも円滑に行うための工夫（通信環境の整備など）

### ■例）誘致に向けたターゲットへのアプローチとしてどんな工夫ができるか

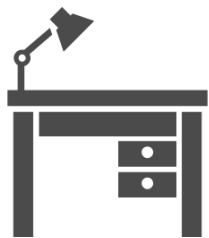
- ✓ ターゲットに有効なプロモーション施策の検討・団体との連携
- ✓ 地方進出意向の高い企業の掘り起こし・マッチングにつながる取組の実施

- 適切なKPI設定も併せて検討（2026年度達成目標）
- ✓ 施設利用企業数
- ✓ 施設利用者数
- ※上記2つは地域外からの誘致数等も記載
- ※地域外とは所在都道府県外を指す
- ✓ 移住者数



地方創生テレワーク型は、サテライトオフィス等のハード整備だけを目的とせず、都市部から地方への新たなひとの流れを創出する取組であることに重きを置いています。従って、以下のような事業は要件未達になる可能性があるため、事前相談の前に必ずご確認ください。

**施設整備のみで  
利用促進の取組がない**



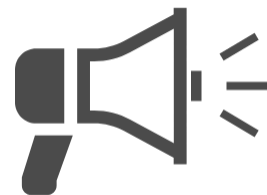
- ・ サテライトオフィス等の施設整備のみに事業が限定されている

**施設利用者が  
地域内に限定されている**



- ・ 施設の利用対象者が、地域住民のみに留まっており、地域外からの企業や利用者の誘致を目指していない

**企業誘致・移住者増加  
を目指していない**



- ・ 関係人口創出（単発的な施設利用）のみに留まっており、地域外からの企業進出や移住者の増加が目的に掲げられていない

地方創生テレワーク型の審査基準（事業に求める4つの視点）と、それぞれの基準について、計画策定の際に特に留意いただきたいポイントを提示します。

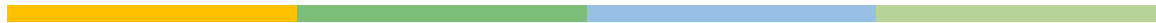
**1 政策目的に対する適合性（地方への新たなひとの流れの創出等）**  
→都市部からの企業進出・移住を目指す事業か（前ページ参照）  
→施設が魅力的なテレワーク環境となることが伝わるか（図面やレイアウト図等の活用）

**2 企業進出・滞在・移住の実現可能性（都市部からの企業誘致が見込めるか、等）**  
→地域の実情や特徴、強みを活かした事業計画か  
→誘致する企業や利用者のターゲットを設定し、ターゲットに訴求するプロモーション施策であるか  
→（公募事業の場合）事業目的や公募のコンセプト、募集要件や支援対象経費などが具体的か

**3 企業進出・滞在・移住の持続可能性（進出企業の定着が見込めるか、継続的な事業計画か、等）**  
→事業推進に必要な能力（企業誘致、施設運営等）を有する官民連携の推進体制であり、かつ、早期に設立可能であるか  
→次年度以降のランニングコストやKPI達成・自立化に向けた経費が計上され、財源確保されているか  
→コロナ禍を前提とした事業運営か（推進体制の会合やプロモーションにおけるオンラインの活用等）

**4 地域経済等への波及効果（地域雇用や地域の生活向上につながるか、等）**  
→進出企業による地元企業との連携や地域雇用など、地域への波及を事業に組み込んでいるか  
→経費項目の内訳が具体的かつ用途が明確であり、過大な事業費でないことが確認できるか

# 計画策定支援事業（国による委託事業）



デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けた取組実施に対する熱意はあるものの、地域課題の設定やサービスの選定、推進体制の構築、計画策定などに不安を感じている地方公共団体を対象に、地域へのデジタル実装への第一歩を後押しします

<こんな課題感を持つ団体におすすめです>

どの地域課題にデジタルを使った  
サービスを実装するのが  
現実的なのか判断できない

地域DXに取り組みたいが、  
何から手を付けたらいいのかわからない

庁内の他課や地域内の  
ステークホルダーを  
巻き込む余力がない

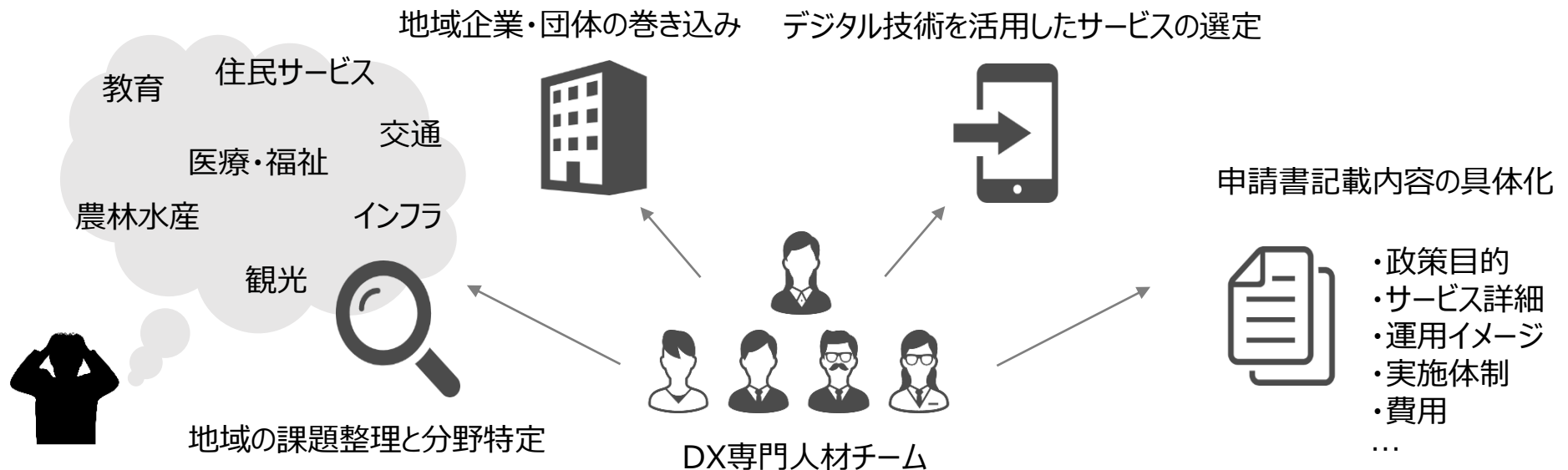
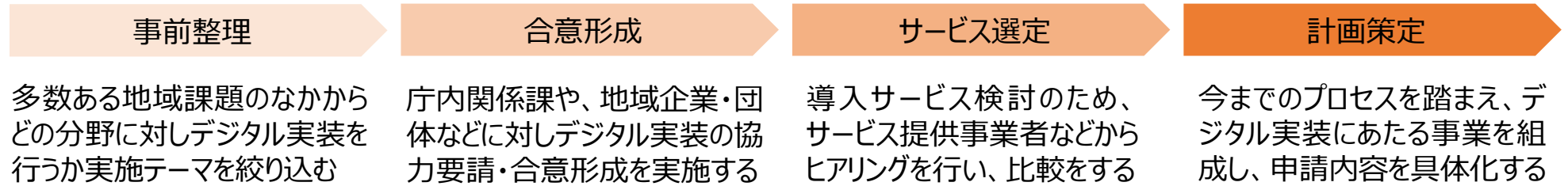
デジタル技術を活用した  
サービス事業者との接点もなく  
違いがわからない



担当者

計画策定支援事業では、募集・選定された地方公共団体に対して、内閣府が委託する支援事業者（DX専門人材チーム）が、次回の「デジ田交付金 デジタル実装タイプ（TYPE 1）」への申請実現に向け、通年でのサポートを行います ※但しTYPE 1の採択を確実に保証するものではありません

<地方公共団体への支援イメージ>



計画策定支援事業による伴走支援を実施する対象団体としては、以下の要件を満たす10-20程度の地方公共団体を募集・選定することを想定しています

## ■ 応募要件（案）

### ➤ 条件

- 条件不利地域に該当する地方公共団体
  - 条件不利地域とは、次の①～⑦のいずれかの対象地域・指定地域を有する市町村とする
  - ①過疎地域自立促進特別措置法（みなし過疎、一部過疎を含む）、②山村振興法、③離島振興法、④半島振興法、⑤奄美群島振興開発特別措置法、⑥小笠原諸島振興開発特別措置法、⑦沖縄振興特別措置法
- かつ、令和3年度補正デジタル田園都市国家構想推進交付金を未採択であり、内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがない地方公共団体

### ➤ 採択上限数

- 10-20自治体程度

### ➤ 共通要件

- 地域課題の設定や、サービスの選定、事業設計などにおいて専門家のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲も持ち、地域内での推進体制構築に協力できる団体

# 今後のスケジュール





現時点での想定では、以下のスケジュールにて準備を進めており、12月の申請開始の前段階にてもし事業案などの見通しが立っている場合は、個別での事前相談に応じることも可能です

次年度に向けた  
庁内調整／事業設計  
～**11月**

- 制度説明会その②（サービス分野別）
  - 事業設計に向けた個別相談
- ※任意様式での申請計画の素案レベルで可

## <12月初旬頃 政府予算案決定→正式申請案内>

申請受付  
**12月初旬～2月中旬**

- 申請資料一式の展開
- 申請開始にあたる本説明会の開催
- 申請計画書の事前相談（申請計画書にコメントの上返却）

## <2月上～中旬頃 申請締切>

審査・採択通知  
**2月～3月末**

- 2月末～3月上旬頃を目途に審査完了
- ※デジタル実装タイプTYPE3、地テレ型は有識者審査あり
- 3月中旬頃を目途に内示、4/1交付決定に向けた手続きを実施

## <4/1 交付決定（予定）>



## 事務連絡①（デジタル庁Web3.0担当より）



詳細については近日中に共創PFにてご案内予定です  
※自治体職員 × 政府機関職員「デジタル改革共創プラットフォーム」  
<https://www.digital.go.jp/news/4PB81KNy/>

## 事務連絡②（デジタル庁窓口DX担当より）



## 住民にも、職員にもやさしい窓口DX

住民に  
やさしい

書かない

待たない

回らない

マイナンバーカードや公金受取口座登録のメリットも実感

職員に  
やさしい

職員負担の軽減

窓口とともにバックヤードも改革

サービス平準化

経験の浅い職員でも窓口対応可能

## あなたのまちも、窓口DXを目指してみませんか？

「書かないワンストップ窓口」を実現した自治体の導入手順書を共創PFで配布中※

※自治体職員×政府機関職員「デジタル改革共創プラットフォーム」

<https://emafflg.slack.com/archives/C03CB9LK830/p1663318370657849>

70団体  
導入中

デジ田交付金により今年度 70団体が窓口DXに挑戦中！

■ 問合せ先 デジタル庁 窓口DX担当

e-mail : [ShoIzumi@digital.go.jp](mailto:ShoIzumi@digital.go.jp)



## デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<制度全般、デジタル実装タイプTYPE1、地方創生テレワーク型、計画策定支援事業についての問合せ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：小野、鈴木、小林（担当参事官：飯嶋 威夫）

電話：03-6257-3889 Eメール：[digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp](mailto:digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp)

<デジタル実装タイプTYPE2/3、マイナンバーカードの新規性についての問合せ>

デジタル庁デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ TYPE 2 / 3）担当

担当：佐々、佐藤、鈴木、堀、渡邊（担当参事官：吉田恭子）

電話：03-6872-6250 Eメール：[dd-type2.3@digital.go.jp](mailto:dd-type2.3@digital.go.jp)

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。